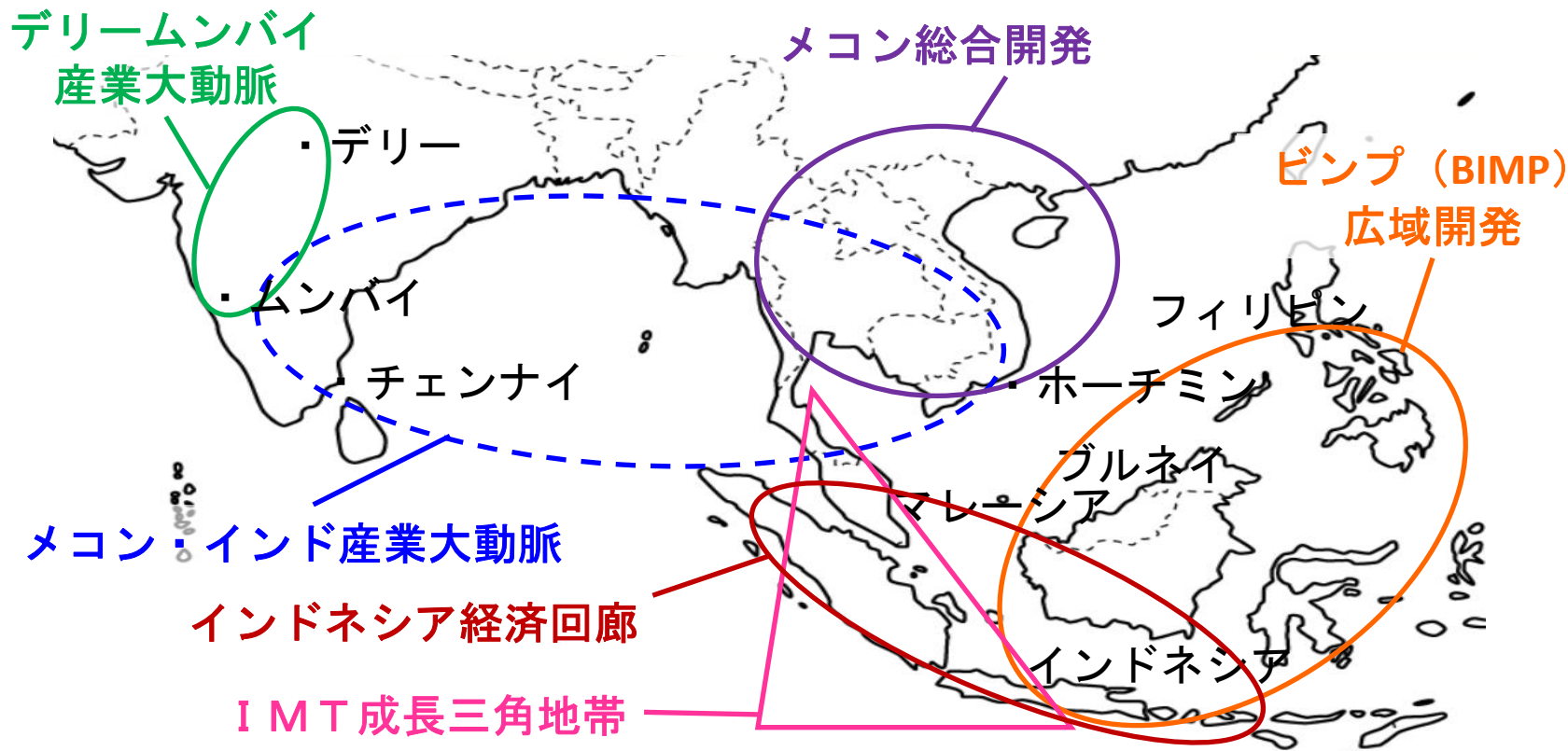


「アジア総合開発計画」

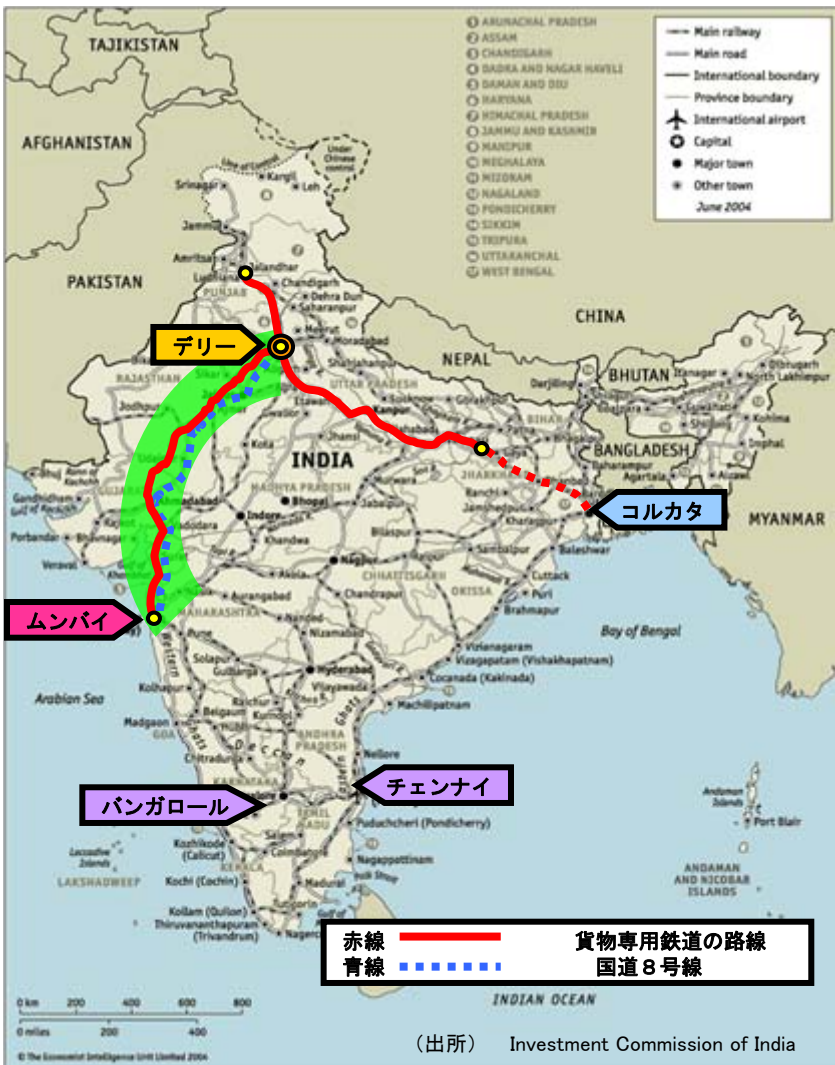
- 鳩山総理が出席した昨年10月の東アジアサミットにおいて、我が国の提案に基づき、ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）、アジア開銀、ASEAN事務局が「アジア総合開発計画」を策定することに合意。
- アジア所得倍増に向け、域内のハード・ソフトのインフラ開発、産業振興、制度や基準の調和、中間層育成を一体的に進めるための戦略を策定。3月末にとりまとめ予定。
- 既に、「德里ムンバイ産業大動脈構想」、「日メコン経済産業協力イニシアティブ」を推進中。また、本年1月、「日インドネシア経済合同フォーラム」を開催し、直嶋大臣とインドネシア関係閣僚間で「インドネシア経済回廊」の推進に合意。



デリー・ムンバイ産業大動脈 (Delhi-Mumbai Industrial Corridor : DMIC)

主要都市と主要幹線道路・鉄道

プロジェクト概要



- デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道(円借款4500億円)を敷設。周辺に、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想。
- 06年12月、シン首相来日時に、日印首脳間で構想推進に合意。首脳合意を受け、経済産業省とインド工業省の間で7回の次官級タスクフォース開催。
- 09年12月、鳩山総理訪印時に、①プロジェクト開発ファンドへのJBIC融資契約(7500万ドル)と、②スマート・コミュニティの推進に関するJETROとデリームンバイ開発会社によるMOUを締結。

目標

(今後5年間で)

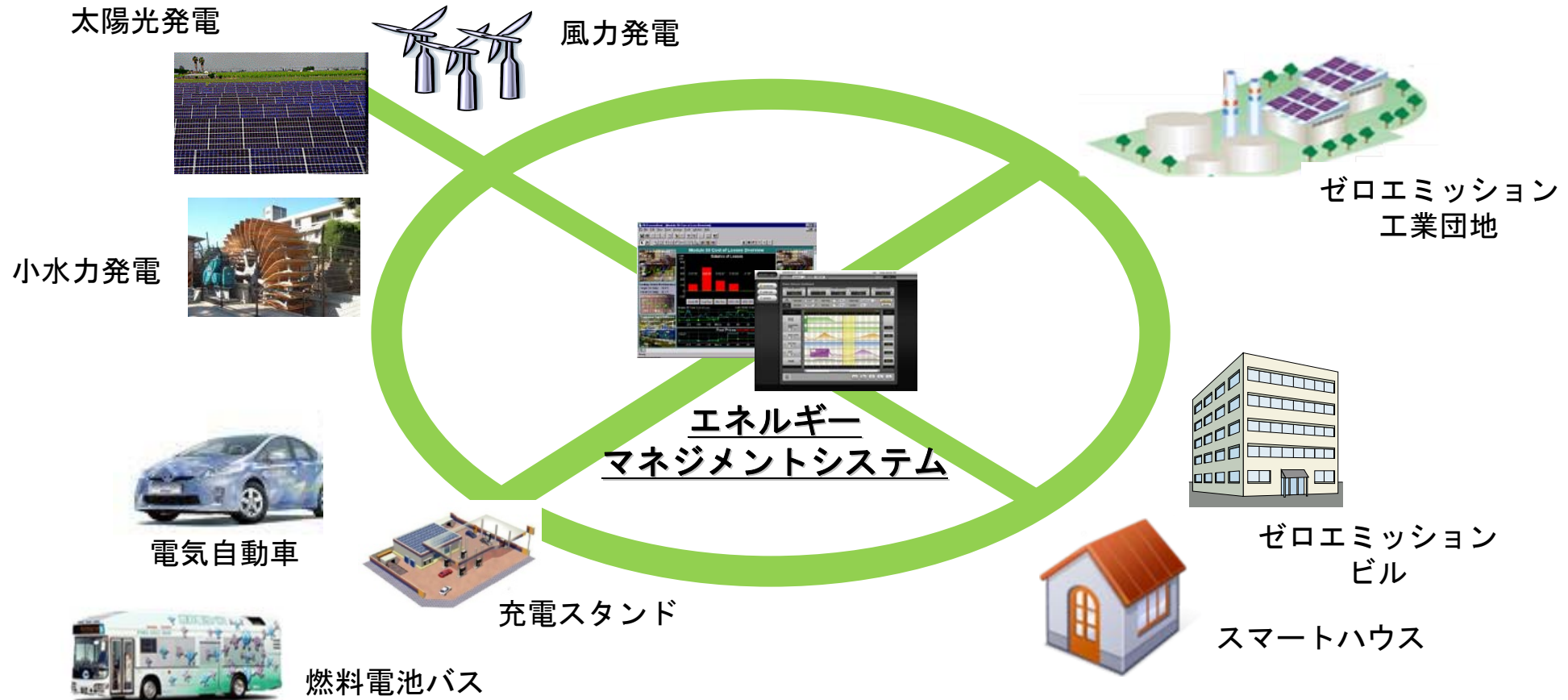
- 雇用潜在力 2倍
- 工業生産量 3倍
- 輸出量 4倍

実施方法

指定した24のノード(クラスター)を2つのフェーズに分けて開発。
(フェーズ1:12のノード)

德里ムンバイ産業大動脈における“スマートコミュニティ”の実現

- 德里ムンバイ産業大動脈はインド版の「太平洋ベルト地帯」。
- 日本は、高度成長の過程で、様々な環境問題を経験。
- 気候変動、公害問題が深刻化する中で、日本の環境技術、システム技術を活かし、德里ムンバイにおける環境配慮型地域開発(スマート・コミュニティ)の実現に協力。
- 德里ムンバイ開発会社とJETROが協力MOUを締結。



日メコン経済産業協力イニシアティブ

- 10月の日メコン経済大臣会合で我が国から提案、11月6、7日の日メコン首脳会議で合意。
- 「日メコン官民対話」を設置し、ハード・インフラ整備、貿易円滑化、中小企業の振興、サービスや新産業分野の発展に向け、官民連携を進めることを合意。

日メコン経済産業協力イニシアティブ

ハードインフラ
(道路、港湾等)
(官民連携による整備)

ソフトインフラ
(通関、国境を越えた
トラック運行等)

中小企業、新産業育成
(経済特区等)

メコンの経済回廊



■日メコン官民対話

- 産業界、政府、関係国際機関の間のコミュニケーションの強化
- 各国内、地域の利害関係者の声
- 産業活動の環境や地域社会への影響に対する配慮

当面の
取組の
実施

具体的な戦略と
スケジュールを
明確にした行動
計画の策定

インドネシア経済回廊

- 本年1月10日～11日、直嶋大臣がインドネシアを訪問。ハッタ経済担当調整大臣、マリ商業大臣らとともに、「日インドネシア経済合同フォーラム」を開催。両国の産業界が出席し、貿易、投資、インフラ、エネルギーなど幅広い分野での協力を確認。
- インドネシアの6つの経済回廊を中心に、産業振興とインフラ整備を総合的に進める「インドネシア経済回廊」の推進に合意。(ERIAの「アジア総合開発計画」の一環)
- 経済回廊ごとに特定された重点産業の振興と、インフラ(道路、鉄道、港湾、発電所など)のPPPによる整備を総合的に推進。

